

■厳しい状況の空知産炭地域一頼みは炭鉱の記憶

空知地域では、基幹産業であった炭鉱が閉山し、社会・経済的に極めて大きな打撃を受けた。炭鉱閉山に伴う地域崩壊を食い止めるために、国・道の強力な支援を得て様々な取り組みを展開してきたが人口減少は止まらず、急激な高齢化が進んでいる。さらに、国の石炭政策による財政支援が2001年度で終わり、自治体の財政状況は一層の厳しくなり苦しい地域経営を続けてきた。

このような中で1998～1999年に、北海道空知支庁によって、炭鉱遺産の存在状況について初の総合的調査が行われた。炭鉱遺産は、立坑やズリ山など有形物だけではなく、ナンコ料理など食習慣、炭山祭りや盆踊りのようなイベント、語り部の記憶などの無形物まで広く定義され、空知には数多く残されていることが判明した。

そこで、炭鉱遺産を地域の固有性の表現と価値の源泉として捉え、それを活用した地域振興がスタートした。2000年には、炭鉱遺産の重要性と炭鉱遺産を活用した地域活性化の可能性をアピールするためのプログラムが開発され、次第に炭鉱遺産に対する人々の関心呼びはじめた。

■市民活動のスタート

このような空知支庁の動きに呼応して、1999年頃から空知産炭地域では新たに市民団体が組織化されたり、既存団体の活動が活発化しはじめた。市民活動に対して、当初は「炭鉱遺産はゴミだ」「何で悲しい記憶を思い出さなければならぬのか」という逆風も強かった。しかし、2001年に空知炭鉱遺産群が北海道遺産に選定されたことや、着実な活動の成果もあり、次第に地域での意識が芽吹き手応えが感じられるようになってきた。

市民活動の進展にあわせて、空知支庁の事業は、調査・普及啓発から市民活動の支援へと次第に転換し、2001～2003年度には市民活動に対する支援事業が実施された。2003年9月に「国際鉱山ヒストリー会議」が赤平市で開催され、これらの動きに大きな弾みとなった。

まだスタートして間もない市民活動は、活動基盤が脆弱で、ノウハウを獲得しながら活動を広げつつある状況で、本格的な活動として定着するまでは、多くの支援と時間が必要であったが、空知支庁の事業は、例外的に6年も継続されており、2003年度をもって終了することが確実視されていた。そのため、支庁の事業終了によって、せっかく蓄積された活動実績が低下してしまうことが強く懸念された。

■個々のまち単位から圏域の取り組みへー公共政策の打ち出し

そこで、支庁の事業終了をあらかじめ想定して、より自立的な市民主体の活動が展開できる構造を旧産炭地域に定着させるために、市民活動を応援しようとする札幌圏在住の有識者と、旧産炭地域で実際に活動を展開している市民グループのリーダーによって、2003年3月に「産業遺産を活かす地域活性化実行委員会」（以下《実行委員会》）が組成された。

《実行委員会》は、毎年各地持ち回りで比較的大規模な催事を開催し炭鉱遺産の価値と活用を広くアピールするとともに、各地域づくり団体が参画協力することによって、支庁事業が終了した後の活動の動機付けと、地域づくり団体相互の継続的な相互交流の場の確保を目的としていた。

最初の取り組みとして、2003年7月に、炭鉱遺産を活用した地域振興の成果を挙げているドイツ・ルール産炭地帯からブロックハウス博士を招き、炭鉱遺産の活用イメージを地域住民にアピールする成果を挙げた。さらに2004夏には、炭鉱遺産の空間的な価値を顕在化し人々の関心を喚起するために、赤平市を中心にしてアート架設展示などのイベントを展開した。2005年11月には、夕張市で空知産炭地域の首長8人が一同に会した「炭鉱遺産サミット」を開催し、「選択と集中」「ネットワーク」「ともに事にあたる」という政治的基本的な合意がなされた。

このほか、市民活動の展開主体を支援するコミュニティ・ビジネス（市民起業）に関する調査事業が2003～2004年度に、都市再生モデル調査が2006年度に実現し、道だけではなく国も参画するようになってきた。

炭鉱遺産サミットでの政治的合意の後、具体的な取り組みを示す機会を得ることができなかったが、夕張市財政破綻を契機として、2007年から戦略構想を策定する空知支庁独自事業がスタートし、はじめて公式に地域政策と



して検討されることになった。現在、当 NPO の吉岡理事長 (札幌国際大学観光学部准教授) を座長にして専門的知見を持つ 6 人の大学教員が、新たな地域政策を精力的に検討し、産炭地域の自治体・市民と議論を重ねている。

■夕張市の財政破綻—ピンチをチャンスに

一方、夕張市の財政破綻は、市民活動に対しても大きな動きをもたらした。夕張市の財政破綻により石炭博物館の存続が危ぶまれたことから、博物館の指定管理者としての運営を緊急の活動内容として、2007 年 1 月に産炭地域の市民団体を糾合した「炭鉱の記憶再生事業団」が設立された。

石炭博物館の指定管理者には加森観光(株)が内定したため、団体の活動内容を緊急避難的な措置として石炭博物館に特化していたものから、本来目指すべき空知産炭地域での市民活動の連携を強く意識したものへと内容を再構築し、2007 年 6 月には NPO 法人格を取得して「NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団」としてスタートした。

現在、当 NPO は、「空知のエンジン」を合い言葉に、先導的な取り組みや、個々の地域・団体ではなし得ない基礎的な取り組み、地域のコーディネーター役 (空知各地の市民団体⇔行政・研究機関/空知⇔道内・道外・海外) などの活動を本格化させている。

